

新型コロナウイルス等感染症対策 特別委員会資料

令和3年6月28日
商工観光労働部

目 次

	(頁数)
新型コロナウイルス感染症の商工観光分野における影響と取組	
1 業況判断と各分野への影響-----	1
2 商工観光労働部における新型コロナウイルス感染症関連の取組について---	5

新型コロナウイルス感染症の商工観光分野における影響と取組

商工観光労働部

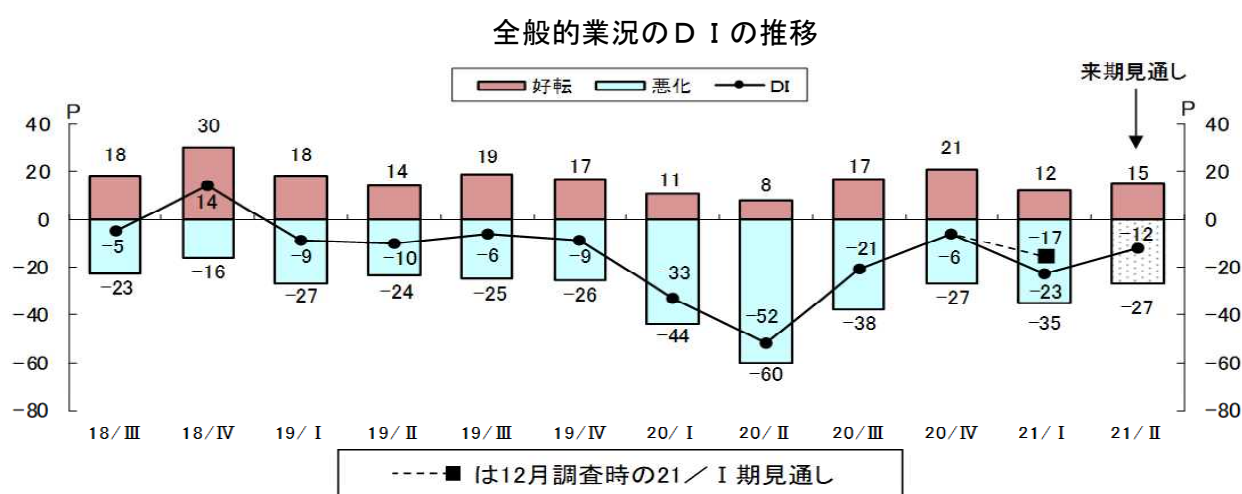
1 業況判断と各分野への影響

(1) 業況判断

今年3月に県とみやぎん経済研究所が実施した県内企業のアンケート調査（回答企業数268社）によると、回答企業の今年1月～3月期の全般的業況DI（「好転」－「悪化」）は、前期比▲17ポイントの▲23、来期見込も▲12ポイントとなっており、マイナスの業況判断が続いている。

DI（Diffusion Index ディフュージョンインデックス）とは

「好転・増加・過剰」の回答割合(%)－「悪化・減少・不足」の回答割合(%)で、景気動向を判断する指標のひとつ。単位はP（ポイント）。



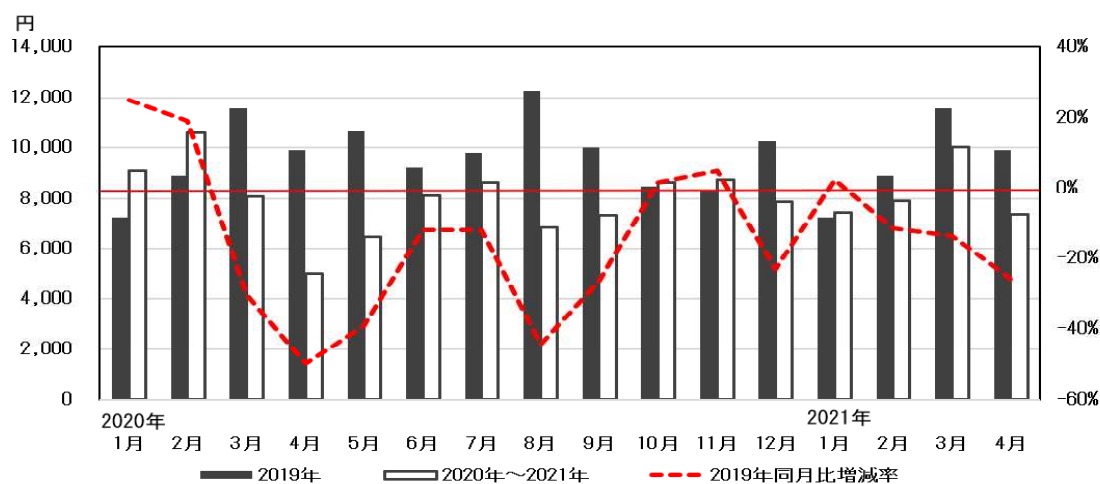
(出典) みやぎん経済研究所・宮崎県統計調査課「2021年3月期企業動向アンケート調査」

(2) 各分野への影響

① 飲食業

外出の自粛や消費マインドの低下、営業時間の短縮要請等により外食支出が減少しており、飲食業の売上に影響を与えていると見られる。

2人以上の世帯における外食の家計支出（宮崎市）

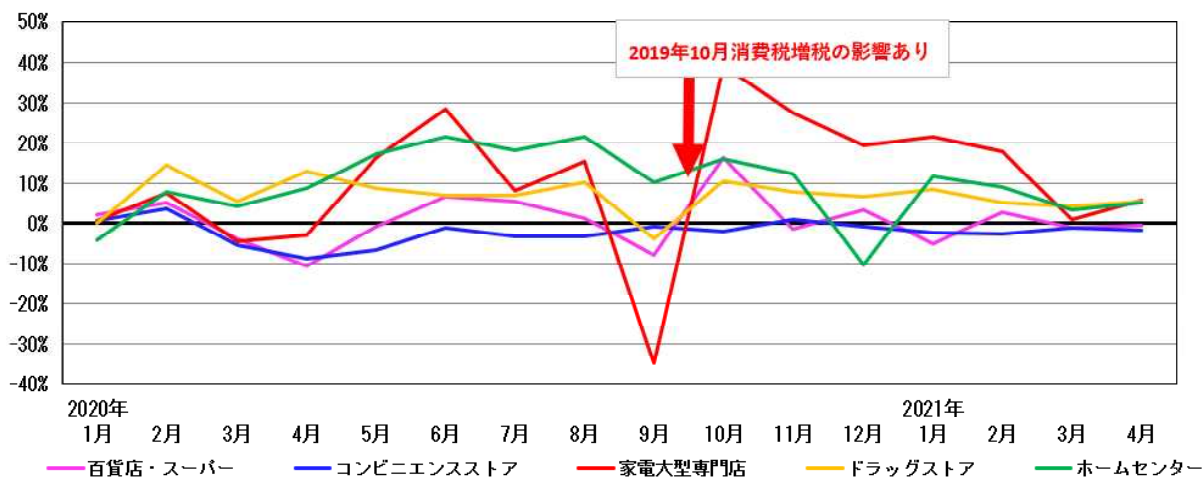


(出典) 総務省「家計調査」

② 小売業

小売業においては、業態や取扱品目により販売動向に差が出ており、巣ごもり需要や衛生製品への需要の高まりが背景にあると考えられる。

販売額の2019年同月比増減率（宮崎県）

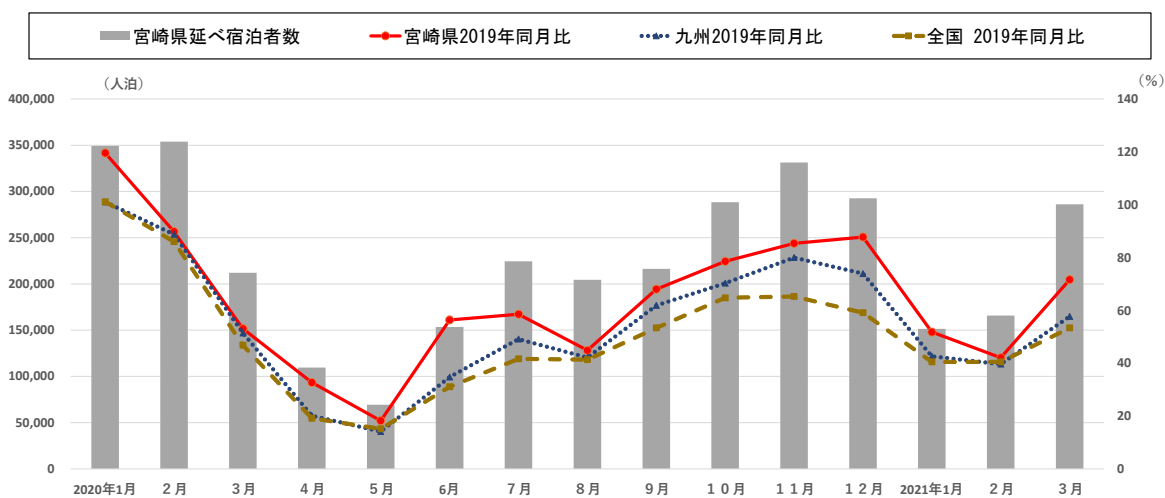


（出典）経済産業省「九州百貨店・スーパー販売動向」「九州コンビニエンスストア、専門量販店販売動向」

③ 観光業

- 海外からの入国制限のみならず、国内でも外出自粛等により交流人口が大きく減少したことから、宿泊業は甚大な影響を受けており、関連する土産販売、交通事業者などの売上も大きく落ち込んでいる。
- 延べ宿泊者数は、昨年5月を底として回復傾向にあったものの、本年1月、2月は感染拡大により大きく減少した。

延べ宿泊者数及び2019年同月比の推移



（出典）観光庁「宿泊旅行統計調査」

④ 製造業

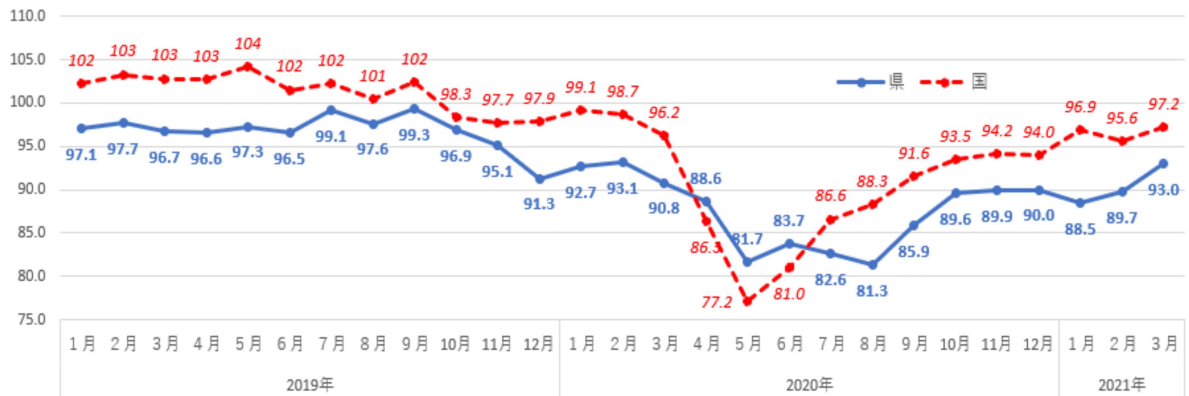
国内の製造業は、自動車生産台数の回復や半導体需要の拡大、中国を中心とした輸出の増加などを受け、総じて持ち直している。

県内の製造業の生産動向を示す鉱工業生産指数(※)においても、昨年8月に81.3まで下降して以降、輸送関連機器などの上昇に伴い、全体的に上昇傾向にあるが、依然として2019年の水準には回復していない状況となっている。

鉱工業生産指数とは

平成27年(2015年)の平均を100.0としたときの比率により、鉱工業の動向を総合的に示したものの。

鉱工業生産指数 (季節調整済み)

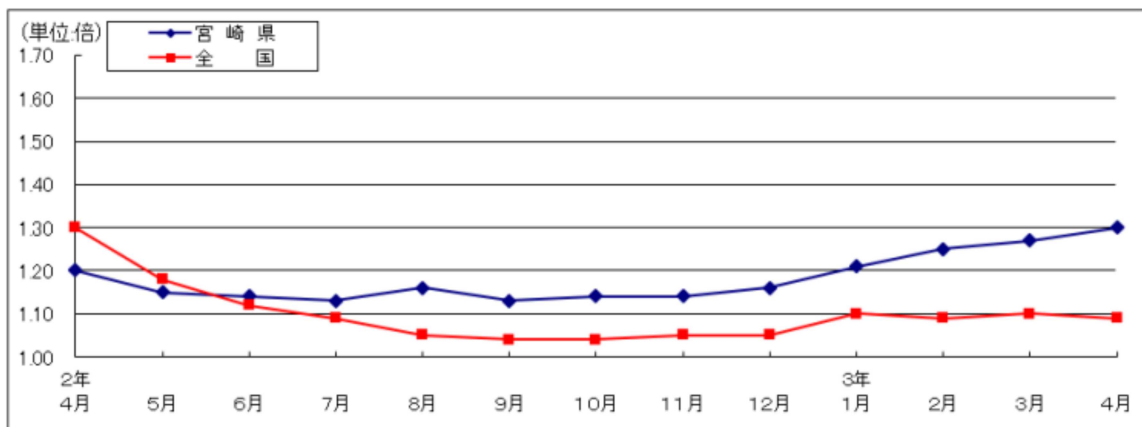


(出典) 県統計調査課

(3) 有効求人倍率の状況

令和3年4月の県内の有効求人倍率(季節調整値)は1.30倍と前月比で0.03ポイント上昇し、求人が緩やかに持ち直しているが、新型コロナウイルス感染症が今後の雇用に与える影響に十分注意する必要がある。

有効求人倍率(季節調整値、倍)



	2年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	3年 1月	2月	3月	4月
宮崎県	1.20	1.15	1.14	1.13	1.16	1.13	1.14	1.14	1.16	1.21	1.25	1.27	1.30
全国	1.30	1.18	1.12	1.09	1.05	1.04	1.04	1.05	1.05	1.10	1.09	1.10	1.09

(出典) 宮崎労働局調査「一般職業紹介状況」(令和3年4月分)

商工観光労働部における 新型コロナウイルス感染症関連の取組について

商工観光労働部では、令和2年度予算からの繰越も含め、4月までに約68億円の新型コロナウイルス感染症関連予算を措置。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に事業者支援分が創設されたことも踏まえ、5月専決、5月補正及び今議会に提案する6月補正予算案では、特に影響が懸念される事業継続や雇用維持への緊急的な措置や、ポストコロナを見据えた経済の再生と成長を支援する事業等を計上している。

【商工観光労働部の5月専決・5月補正・6月補正予算案の概要】

事業継続と雇用維持のための セーフティネット強化

19.0億円

- ・ 中小企業・小規模事業者に対する支援金
- ・ 飲食店等の時間短縮営業により影響を受けた事業者への支援金
- ・ 休業を余儀なくされた従業員の雇用維持のための緊急支援
- ・ コロナの影響による離職者等の再就職支援
- ・ 外国人技能実習生等の出入国時の感染症対策支援

コロナ下の経済活動を支える 安全・安心の環境整備

15.8億円

- ・ 宿泊事業者が行う感染症対策に資する設備導入等に対する支援
- ・ 万全なコロナ対策を実施した東京オリパラ事前合宿の受入支援

経済活動再開後の需要回復対策

7.1億円

- ・ 商店街のにぎわい回復支援
- ・ 県民の県内旅行や国内誘客の促進
- ・ 教育旅行の誘致・定着化
- ・ アンテナショップやインターネットを活用した県産品販路拡大

経済の再生と成長につなげる 取組の支援

5.3億円

- ・ キャッシュレス化、インターネット販売参入支援
- ・ 新たなビジネスに取り組む中小企業等支援
- ・ コロナ禍による社会変化等に対応するものづくり企業の生産設備等改修支援
- ・ ポストコロナを見据えた県内企業の技術力向上促進

商工観光労働部における新型コロナウイルス感染症対策予算

	R2 繰越	R3 当初	4月 専決 補正 (1号)	4月 臨時会 補正 (2号)	5月 専決 補正 (3号)	5月 臨時会 補正 (4号 5号)	6月 補正 予算案
事業継続と雇用維持のためのセーフティネットづくり 約34.6億円(5月・6月補正 約19.0億円)							
県独自の緊急事態宣言により影響を受けた事業者への支援金						●	→
飲食店等への営業時間短縮要請により影響を受けた事業者への支援金	●	→	→	●	●	●	→
離職者等を採用する企業の情報発信力強化に要する経費を支援		●	→	→	→	→	→
離職者等を正規雇用した企業に対する給付金の支給							○
労働者を休業させながら雇用維持を図る事業者に対する緊急支援							○
外国人技能実習生等の出入国時の感染症対策支援							○
コロナ下の経済活動を支える安全・安心の環境整備 約18.7億円(5月・6月補正 約15.8億円)							
宿泊事業者が行う感染症対策や前向きな投資に対する経費の支援						●	→
東京オリパラ事前合宿等に対する感染症対策等に要する経費の支援		●	→	→	→	→	○
経済活動再開後の需要回復対策 約55.4億円(5月・6月補正 約7.1億円)							
市町村と連携した消費喚起	●	→	→	→	→	→	→
Go To Eatキャンペーンひなた食事券発行支援	●	→	→	→	→	→	→
商店街のにぎわい回復支援							○
観光プロモーション、交通機関等と連携したプロモーション、旅行商品造成支援	●	→	→	→	→	→	→
県民県内旅行(ジモ・ミヤ・外)キャンペーン			●	→	→	→	→
教育旅行支援							○
スポーツキャンプの受入強化		●	→	→	→	→	→
物産展開催等の県産品需要回復促進		●	→	→	→	→	→
KONNEと連携した県産品の販売促進強化							○
経済の再生と成長につなげる取組の支援 約6.5億円(5月・6月補正 約5.3億円)							
域内のキャッシュレス化に取り組む市町村の支援							○
インターネット販売に参入する事業者支援							○
中小企業の新事業展開・経営力強化等支援							○
ものづくり企業の経済活動再開支援							○
ポストコロナを見すえた新製品・新技術研究開発支援							○
国内回帰する企業の県内設備投資支援	●	→	→	→	→	→	→
デジタルツールを活用した県産品販路拡大支援		●	→	→	→	→	→

1 事業継続と雇用維持のためのセーフティネット強化 約19.0億円

㊦県内事業者緊急支援事業（商工政策課） 1,068,583千円【5月補正】

県独自の緊急事態宣言による行動要請等に伴い影響を大きく受けている県内全域の事業者に対し、支援金を支給する。

○飲食関連事業者等緊急支援事業（商工政策課）

206,552千円【5月専決・5月補正】

飲食店等への営業時間短縮要請に伴う影響を大きく受けている飲食関連事業者等に対し、支援金を支給する。

㊦緊急雇用維持支援事業（雇用労働政策課） 519,200千円

新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい経営環境の中、労働者の雇用維持を図るために雇用調整（休業）を実施する事業者に対して、給付金を支給する。

㊦離職者等採用企業支援事業（雇用労働政策課） 32,951千円

新型コロナの影響による離職者等を雇用した企業に対し給付金を支給し、雇用機会の確保や早期就労を支援する。

㊦外国人技能実習生等受入事業者支援事業（雇用労働政策課） 75,551千円

事業者が外国人技能実習生等の受け入れに際し、国が実施する新型コロナの水際対策として入国時の一時隔離等に応じた場合に生じる経費について支援する。

2 コロナ下の経済活動を支える安全・安心の環境整備 約15.8億円

㊦宿泊事業者による感染拡大防止策等支援事業（観光推進課）

1,429,680千円【5月補正】

県内ホテル・旅館等における感染症対策に資する物品の購入や前向き投資に要する経費を支援することにより、安全安心な受入体制の整備を促進する。

㊦東京オリパラ等合宿受入推進事業（観光推進課スポーツランド推進室）増額148,355千円

万全な新型コロナウイルス感染症対策を実施し、東京オリパラ等に向けた国内外代表チームの事前合宿や、大きなPR効果や経済効果が見込める大規模スポーツ大会の開催等を支援。

3 経済活動再開後の需要回復対策 **約7.1億円**

㊦みやざき商店街活性化支援強化事業（商工政策課） 12,531千円

商店街活性化プランの策定や、国の「Go To 商店街」事業と連携した取組を行うことで、新型コロナにより影響を受けた県内商店街の活性化を図る。

㊧観光みやざき緊急誘客促進事業（観光推進課） 545,250千円

新型コロナの影響により落ち込んだ旅行需要を回復するため、県民の県内旅行の推進や、国内の交通機関、旅行会社等と連携し、旅行商品の造成やプロモーションを実施する。

㊨教育旅行誘致・定着促進事業（観光推進課） 増額50,790千円

コロナ禍における県内教育旅行の誘致・定着化を図るため、貸切バスの借上費用や、旅行会社が教育旅行を受注・催行する際の商品企画開発費を助成する。

㊩未来を拓け！県産品販売促進強化事業（オールみやざき営業課）98,000千円

今後有望なインターネット市場を販路の柱とするため、デジタルクーポン券の発行等のキャンペーンを行うほか、コロナ後を見据え、インターネットショップ上でアンテナショップ店舗のPR等を行いながら、リアル店舗でのイベントの実施等により、県産品の需要喚起、新たな顧客の確保、認知度向上を図る。

4 経済の再生と成長につなげる取組の支援 **約5.3億円**

㊪キャッシュレス版地域内経済循環支援事業（商工政策課） 30,000千円

地域通貨ポイント制度など、キャッシュレス化に取り組む市町村を支援することで、更なるキャッシュレス化の推進及び落ち込んだ地域経済の活性化を図る。

㊫インターネット販売成長促進事業（商工政策課） 増額16,735千円

コロナ禍を機に市場拡大が続くインターネット販売市場への新規参入支援やWEB物産展を行うことで、県内事業者の事業転換を支援する。

㊬地域中小企業等新事業構築支援事業（企業振興課） 352,000千円

デジタル技術の活用や医療関連機器の開発など、コロナ禍における社会の変化に対応した新たなビジネスモデルの構築などに取り組む県内事業者を支援する。

㊭ものづくり企業生産設備等改修支援事業（企業振興課） 75,000千円

コロナ禍を契機とした社会・経済の変化に対応した生産性向上やコロナ対策に係る生産設備等の改修を行う事業者を支援する。

㊮ポストコロナを見据えたものづくり企業技術力向上促進事業（企業振興課） 55,000千円

ポストコロナ時代を見据え、新製品・新技術の開発等を行う県内ものづくり企業の技術力向上を図るため、公設試験研究機関等と連携した県内ものづくり企業の研究開発体制の構築を支援する。